

日南町長

増原 聡 様

日南町議会議長 村上 正広 様

提 言

平成26年 1月23日

NPO法人フォレストアカデミージャパン

理事長 狩 野 宏

要 旨

日南町ご当局にあっては、日南町総合計画をはじめ、過疎計画、定住計画等各種の施策を着実に進められていることについて、町民の期待は大きく、評価も高まってきているところであります。

しかしながら、昭和30年代にピークであった人口減少が止まらず、近年の人口動態を見ても、平成24年11月末5,500人が平成25年11月末5,343人と単純計算でも一年間で157人の減少となっています。さらに、現状の年齢別人口を見ると、生産活動世代が極めて少なく、人口ピラミッドがきわめていびつな形で推移していることから、将来に対する町民の不安が年々増大しているところです。

一方、私たちの町を見直すと、当地域に雇用の場を創出することで、農地の活用も含め、三世代同居の5人家族構成、2,000世帯、町内人口8,000人の町が期待できます。

子供の教育・助け合いといった面からも、また、人の生きていく環境としても三世代同居はこれからの日本では評価されていくものと考えます。

また、私たちの町には先輩方から次世代のためと残された資産として、血と汗の結晶である森林資源がその活用を待っています。地域資源を活かした産業振興による雇用拡大と、日南町において生活することの喜びを味わえる定住促進のための生活環境整備が求められていると考えます。

このような状況を踏まえ、日南町総合計画に謳われる施策の効果的かつ具体的な実行策により積極的に取り組んでいただくことは喫緊の課題であり、特に森林資源を活用し、幅広い産業体系・連携を構築することは、農業など他産業への波及効果を含め大きな成果を生むものと期待されます。

提言項目

- 1. 地域資産有効活用に向けた取り組みについて**
- 2. 人材育成・後継者対策等について**
- 3. 産業の拡大策と雇用の拡大について**
- 4. 森林林業施策にかかる「日南町森林懇話会」の設置について**
(今回新規)

1. 地域資産有効活用に向けた取り組みについて

(1) 背景と課題

当NP0法人では、平成23・24年度に鳥取県の「新しい公共の場づくりモデル事業」として、平成25年度は日南町からの「山林情報バンク事業」（受託）により、不在村の森林所有者への情報発信業務、林地集約化研究会による不在村者が所有している森林の管理のあり方などについて研究を進めています。来る1月25日には近畿在住の対象者に声をかけ、「関西サロン」も開催することとしております。

そのなかで、対面聞き取りをするなかで、見えてきたこととして、全般的に日南町からの情報が皆無もしくは乏しく、小規模な所有者にあっては経営意欲が低く、管理に対する意識も低く、売り払い希望も多くみられる現実が浮かび上がってきています。

現所有者は若干でも日南町に意識のある第二世代ですが、日南町に縁がない第三世代になれば、日南町に存する山林等の資産が放置され、手の届かないことになっていく恐れが高まっています。（第一世代：日南町において山林管理の実務にたずさわっていた方を指します）

これから、森林資源を地域資源として有効に利用・活用できるようにしておくためには、所有権・地上権にかかる権利を何らかの形で地域内に縁のあるようにしておく必要が高まっています。

(2) 対応すべき項目

①所有者に対する情報発信と、所有者との情報交換できる体制の構築

山林情報センター（バンク）業務の継続

平成25年度の町施策を継続実施し、一層の積極的な情報発信（山林情報・地域情報・・・）に取り組む。

不在村所有者ごとのカルテ整備

②地籍調査のさらなる促進

地籍調査の一層の推進と、簡易的な手法による現地明示の取り組み

③所有権放棄意向の山林について受け入れ態勢

- ・第三世代へ引き継ぐ意志のない所有山林について早急に受け入れ体制をとる。それらは小規模山林が主であり、第三者機関を設置するなどの対応が必要。
- ・また、町内の一部の企業等では自社有地として確保する意向があっても資金的に困難なこともあり、資金融通策も必要。

(3) 上記対応による想定される効果

地域とのつながりを持ち、継続することで、所有者の思いを日南町に繋ぎ止め、他への転売を防止できる。

このことは日南町に対し、地域外のパワーとして当地に対するサポート体制が取れる可能性がある。

人口減少しているなかで、町外に出られた方も準町民として、「日南町大使」の実質的役割を持っていただける。

納税の促進

負の資産の有効活用

(4) 当面の具体的取り組みに関する提案

① 山林情報バンク事業の継続

② 日南町山林保有機構(仮称)

集約・買い取りを促進するための機構体制

⇒行政を核として関係団体の保有機構の設置

権利移転業務、山林所有権（立木権利）購入資金への対応

2. 人材育成・後継者対策等について

(1) 背景と課題

人口減少、特に生産年齢人口が減少したことにより、森林・林業・木材産業はもとより、建設業関係業種などで、労働者不足が生じてきている。産業を発展させ、地域の経済活動を活発化させるためには、広く人材を確保し、定住できる社会環境を創出していくことが求められる。

(2) 対応すべき項目

(1) 農林業研修生制度の事業内容の拡大・充実

特に林業に関しては、今後さらに素材生産量を伸ばしていくためにも、少なくとも毎年10名以上の従事者を養成していく必要があります。その林業研修生の採用枠を10名程度とし、日南町でしかできないような特色ある内容・カリキュラム・待遇によって全国から募集・採用することが求められます。

(2) 即戦力となるセミナーコースの開設

高性能林業機械が丸太組合をはじめ各事業体に導入され、それにより素材生産量は飛躍的に伸びてきています。一方、死亡事故など昨年の事例にも見られたように林業を取り巻く労働環境は他業種に比べ厳しい状況にあります。さらに素材生産量を伸ばしていくためには、機械のオペレーター養成が急務となっています。技術習得など合理的効果的なカリキュラムに基づく人材養成ができる研修制度の構築を図る必要があると考えます。

(3) 都市部及び東日本での募集活動

町内事業所の募集状況や、林業研修生の募集状況を見ると、町内はもとより県西部圏域からは現実的に困難となっている。しかし一方で、都市部では第一次産業就業の意欲ある若者が増えつつあります。

個々の事業体単位では都市部での求人活動は難しく、積極的な求人活動に至っていない中で、行政が中心となり日南町全体の求人活動・定住の呼びかけについて取り組むことが効果的であると考えます。

(4) 日南町の「地域ブランド化」への取り組み

「ゆるキャラ」に見られるように全国的にも地域間競争が高まっています。地域間競争において一歩でも前に出ていかなければ、地域の再生の足がかりが遠のいていきます。このためには、私たちが地域への誇りを持ち、魅力あるまちづくりを押し進めていくことが必要です。

私たちの地域が持続・継続していく仕組みを作るためには、都市部からのIターン、Jターン、Uターンにそのパワーを求めることとなりますが、これら若い人、特に若い女性の方が住みたくなる街を作っていくことが急がれます。

地域ブランドを確立しアピールすることで「日南町」と聞いただけで、行ってみたい、住みたくなるような町とするよう町民レベルはもちろんのこと、各部門・分野での取り組みが必要です。

(5) 魅力ある生活の場確保について

日南町は、「豊かな自然」や「安心・安全な食」など魅力が多くあります。一方、これまでの人口流出の原因を見ると雇用の場が少ないことが最大要因で、また、教育機関、医療、消費生活の不便などもあります。

雇用の場の確保以外に、消費行動など日常生活におけるサービスレベルを向上することが定住のための必須条件であり、これからの生活スタイル（24時間勤務の職場も増えていくことを勘案し）に見合った各種施設の立地、誘致に取り組み、特に、若い女性を対象としたまちづくり施策への取り組みが必要であろうと考えます。

(3) 上記対応による想定される効果

労働力が確保されることでミスマッチの解消と人口増加がはかれる。

また、町内の産業活動が活発化し、地域の経済流動が大きくなり、消費行動も増加することから商業者への波及効果や地域活動の活発化に資する。

(4) 当面の具体的取り組みに関する提案

林業従事者育成

- ・短期体験研修 夏休み等に3泊4日程度の森林林業にふれる機会の開催
- ・待遇改善 月当たりの支給額の増額（15万円程度）
- ・カリキュラムの充実
- ・住環境の整備 生活基盤の整備・充実に係る新制度の構築
例：住宅提供等

即戦力養成

- ・林業技術（能）研修センターの設立（国・県・メーカー等の協力）

募集活動

- ・県東京本部、関西本部に日南町窓口を設置し、各種会合・大学でのオリエンテーリング、同窓会を通じた働き掛けなど機会をとらえPRと雇用確保の機会を作る。

地域ブランド化

- ・「安全」・「安心」・「おいしさ」という、地域の誇る農産物をPRの核として、豊かな森林資源・環境・生活感覚等をアピールし、日南町のブランドイメージを高める。
- ・Iターンの若者を表舞台に立っていただき、アピールする。
- ・地域でまちづくりに取り組んでいるグループが表舞台に立ち、情報発信し、認知度を高める。

生活の場確保

- ・ホームセンター、町民運動施設（温水利用）、地域物産販売店舗、冬季も利用できる公園広場、ウォーキングコース・・・・・・・・

3. 産業の拡大策と雇用の拡大について

(1) 背景と課題

本町が持続継続していくためには、一定の地域経済力を作り上げることが重要です。そのためには、地域内の各資源を利用活用し、既存企業の企業力強化をはじめ新たな起業を促進することも必要です。

当地域が直面している木質バイオマスによるエネルギー産業の町内での起業を誘導し地域経済を活性化するためには、インパクトのある支援策が必要と考えます。

現在、㈱オロチでは国の予算を活用し、日南町での木質バイオマスによる「ESCO事業」の可能性調査を実施中であり、事業着手となれば、まず資金的対応が必要になります。

このように、森林資源のエネルギーとしての利活用は日南町経済活動のための大きな起爆剤となるもので、あらゆる方策を整備していくことが求められます。

さらには、日南町の森林整備を進め、最大限の資源を利用活用するためには、木材の多様な用途を開発研究し、新たな需要への対応を先がけて開拓していくことも重要です。

現行のこれら起業等の支援として日南町企業立地奨励条例がありますが、立地の際の用地取得等に対する支援が主となっており、また日南町チャレンジ企業支援補助金交付要綱では新製品開発に要する調査研究費等に充当することとしてその上限額50万円とされており、立地誘導策としては弱いのではないかと考えます。

(2) 対応すべき項目

(1) 起業等支援策の充実

日南町が期待する一定の雇用を持つ起業に対してはその内容を再検討し拡大していくことが求められます。また、発展的に「(仮称) 産業振興基金」として、中途における資金繰り対策等も勘案した弾力的運用も必要と考えます。

(2) 木質バイオマスのエネルギー産業

地域資源である森林資源は、今後、エネルギー資源としての活用が高まっていくものと考えます。そのなかで、公共施設の木質バイオマスへのエネルギー転換を率先して行うことが必要で、行政の最大限の対応が求められるところです。

(3) 木材のあらたな活用産業への取り組み

木材のあらたな利活用の方向性として、最近ではCLT（直行集成板（案）と呼ばれています）などの新たな大型建築用材としての利用活用も動きが始まっております。また、木工細工・木工家具といった分野での意匠・デザインも、木材の付加価値を高める産業になり得ます。

(3) 上記対応による想定される効果

出身者などの地域外からの起業を積極的に働きかけるためのインセンティブを与え、幅広い分野の起業に効果的であります。

エネルギー活用産業は、農業の周年栽培、加工施設への利用などにも波及し、地域に幅広い産業体系の構築が進みます。特に、農業の六次産業化は飛躍的に進むと考えられます。

木材に高い付加価値を加え、その需要を幅広く創出していくことは、「森林の町にちなん」として、注目される地域になっていくものと考えます。

(4) 当面の具体的取り組みに関する提案

起業等支援策の充実

- ・日南町チャレンジ企業支援対策の充実と産業振興基金の創設
基金額10億円以上をスタートとして、農業・林業・商工業・その他の産業の振興育成のための「産業振興基金（仮称）」を設置し、町外に広くPRし、町内での起業を全国から誘導する。
基金運用は、「日南町産業振興機構（仮称）」を設置し行う。

木質バイオマスのエネルギー産業

- ・木質バイオマス利活用モデル地域の構築
- ・公共施設等におけるチップボイラーへの転換推進
導入先候補：役場庁舎、学校、保育園、福祉関係施設、その他関連施設（病院・駅舎・ほか）、地域振興協議会、各地域のまなび宿、その他
- ・中心地区構想におけるバイオマスタウン（エリア）の建設
チップボイラー活用による地域温熱供給ゾーン等
- ・個別施設（農業関係も含む）へのバイオマス燃料供給推進

試験研究機能の充実と機関の立地

- ・鳥取県産業技術センター業務に木材部門を加え、当地への立地誘致
- ・鳥取県農林総合研究所の一部機能の移転受け入れ

4. 森林林業施策にかかる「日南町森林懇話会」の設置について

言うまでもなく私たちの町は森林の町です。

地域再生における大きな資源である森林に注目し、その価値について議論を高め、現状を評価し、どう持続・継続させていくかを広く議論していくことが必要です。

地球規模の環境の視点、国産エネルギー資源といった視点、水需要に安定的に応えるための森林の管理、地域の再生に寄与する森林資源として、など森林に対する大きな期待があります。森林地域に住む私たちが常に考えていかなければならない義務でもあります。しかしながら、森林を取り巻く課題はあまりに多く、地域の努力だけで解決できないことも多々あり、多くの課題に道筋をつけていくためにも、「日南町森林懇話会」の設置は時宜を得た取り組みと考えます。

具体提案

日南町森林懇話会設置条例

内容

日南町に存する森林の管理・経営等に関し意見を述べ、課題の解決に向け町長に意見を述べる。

平成25年予算要望についての評価

1. 産業の拡大策と雇用の拡大について（提言）

(1) 日南町チャレンジ企業支援対策の充実と産業振興基金の創設

実施状況： 未対応

(2) 木質バイオマスのエネルギー利活用による産業構築

実施状況： 未対応

ただし、(株)オロチでESCO事業に取り組み調査研究中

2. 人材育成・後継者対策について（要望）

(1) 研修制度の更なる充実

実施状況： 一部対応

事業継続されているが、従来制度レベル

(2) 即戦力となるセミナーコースの開設に対し共同支援体制

実施状況： 未対応

(3) 都市部及び東日本での募集活動

実施状況： 未対応

3. 求人と求職者とのミスマッチの解消について（提言）

(1) 日南町の「地域ブランド化」への取り組み

(2) 魅力ある生活の場確保について(要望)

実施状況： 未対応

4. 地域資産有効活用のための施策に向けた取り組みについて（提言と要望）

(1) 背景と課題

(2) 対応すべき項目

所有者に対する情報発信と、所有者との情報交換できる体制の構築
不在村所有者ごとのカルテ整備
地籍調査のさらなる促進
情報発信ベース(拠点)施設

(3) 上記対応による想定される効果

(4) 当面の具体的取り組みに関する提案と要望

不在村所有者との距離感を短かにすること
⇒窓口の設置

中期的対応

集約・買い取りのための機構体制
⇒行政を核として関係団体の保有機構の設置

実施状況： 一部対応

境界の現地明示は未実施
山林情報バンク事業への取り組み実施
機構体制設置は未実施